

四半期報告書

(第21期第3四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

(E03614)

第21期第3四半期（自2022年10月1日 至2022年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **三井住友フィナンシャルグループ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	12
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【四半期連結財務諸表】	17
2 【その他】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太田 純

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 土屋 孝幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【電話番号】 東京(03)3282-8111 (大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 土屋 孝幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2021年度 第3四半期連結 累計期間	2022年度 第3四半期連結 累計期間	2021年度
		(自2021年4月1日 至2021年12月31日)	(自2022年4月1日 至2022年12月31日)	(自2021年4月1日 至2022年3月31日)
経常収益	百万円	2,995,751	4,380,252	4,111,127
経常利益	百万円	867,373	1,032,609	1,040,621
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	624,795	766,021	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	706,631
四半期包括利益	百万円	687,788	631,527	—
包括利益	百万円	—	—	561,887
純資産額	百万円	12,321,706	12,475,564	12,197,331
総資産額	百万円	250,648,163	264,636,170	257,704,625
1株当たり四半期純利益	円	455.82	559.36	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	515.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	455.62	559.17	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	515.30
自己資本比率	%	4.88	4.67	4.69

		2021年度 第3四半期連結 会計期間	2022年度 第3四半期連結 会計期間
		(自2021年10月1日 至2021年12月31日)	(自2022年10月1日 至2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	123.08	176.09

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」からの重要な変更は以下の通りです。なお、見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2. 事業等のリスク」の項目番号に対応するものです。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(2) 当社グループの業務に内包されるリスク

⑤ コンダクトリスク

コンダクトリスクとは、法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益及び当社グループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスクを指します。当社グループは、経営上の重大なリスクを特定・評価し、コントロール策によるリスクの低減・制御を図っています。また、役職員に対する研修等を通じ、健全なリスクカルチャーの浸透・醸成に努めています。しかしながら、これらの取組みにも関わらず、役職員等の不適切な行為が原因で、市場及び公共の利益等に悪影響を与えた場合、お客さま及び市場等からの信用失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該リスクの内、法令等に違反するリスク、経済制裁対象国との取引に係るリスクについては以下の通りとなります。

イ. 法令等に違反するリスク

当社グループは業務を行うにあたり、会社法、銀行法、独占禁止法、金融商品取引法、貸金業法、外為法、犯罪収益移転防止法及び金融商品取引所が定める関係規則等の各種法規制の適用を受けております。また、海外においては、それぞれの国や地域の規制・法制度の適用、及び金融当局の監督を受けております。加えて、各国当局は、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止に関連し、FATF等の国際機関の要請に基づいた各種施策を強化しており、当社グループは、国内外で業務を行うにあたり、これらの各国規制当局による各種規制の適用を受けております。さらに、当社は、米国証券取引所上場会社として、米国サーベンス・オクスリー法や米国証券法、米国海外腐敗行為防止法等の各種法制の適用を受けております。

当社グループは、法令その他諸規則等を遵守すべく、コンプライアンス体制及び内部管理体制の強化を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グループ各社の役職員等に対して適切な指示、指導及びモニタリングを行う体制を整備するとともに、不正行為の防止・発見のために予防策を講じております。しかしながら、当社グループにおいて、法令その他諸規則等を遵守できなかった場合、法的な検討が不十分であった場合又は予防策が効果を発揮せず役職員等による不正行為が行われた場合には、不測の損失が発生したり、行政処分や罰則を受けたり、業務に制限を付されたりするおそれがあり、また、お客さまからの損害賠償請求やお客さま及び市場等からの信頼失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の連結子会社であるSMB C日興証券株式会社において、2022年3月24日及び4月13日、東京地方検察庁により、同社元執行役員及び同社社員並びに法人としての同社が、違法な安定操作取引の疑いにて、それぞれ東京地方裁判所へ起訴されました。

また、違法な安定操作取引に関して、2022年10月7日に当社に対して改善措置命令が、同社に対して業務停止命令及び業務改善命令が、金融庁より発令されました。そして、これらの行政処分に基づき、当社及び同社は、2022年11月4日に報告書を金融庁へ提出いたしました。

加えて、SMB C日興証券株式会社は、当社の連結子会社である株式会社三井住友銀行との間において、顧客から情報共有の停止を求められていること又は情報共有の同意を得ていないことを認識しながら、当該顧客に関する非公開情報の授受を複数回にわたって行ったことに関して、2022年10月7日に当社に対して報告徴求命令が、SMB C日興証券株式会社に対して業務改善命令が、株式会社三井住友銀行に対して報告徴求命令が、金融庁よりそれぞれ発令されました。そして、これらの行政処分及び報告徴求命令に基づき、当社、SMB C日興証券株式会社及び株式会社三井住友銀行は、2022年11月4日に報告書を金融庁へ提出いたしました。

その後、2023年2月13日、SMB C日興証券株式会社に対して東京地方裁判所より、違法な安定操作取引に

関して、罰金7億円及び44億7,114万2,420円を追徴する判決が下されました。

今後、SMB C日興証券株式会社を含めた当社グループに対するお客さま及び市場等からの信頼回復に時間を要することより、ビジネス機会の喪失等が発生する可能性があります。これらにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1 財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営環境

当第3四半期連結累計期間を顧みますと、世界経済は、国や地域によって濃淡はあるものの、インフレ高進に伴う家計の購買力低下や金融引き締めが必要を抑制し、回復ペースが鈍化しました。

主要地域別に見ますと、米国では、インフレを抑制するために政策金利が急ピッチで引き上げられたことで、住宅投資等が落ち込んだものの、底堅い雇用環境等に支えられ、個人消費を中心に景気は緩やかな回復が続きました。一方、欧州では、ロシア・ウクライナ情勢の悪化を受けてエネルギー価格が高騰し、家計の購買力が低下したほか、インフレ抑制を目的に政策金利が大幅に引き上げられたことで、景気が減速しました。また、中国では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や不動産市場の調整等を受けて、経済活動が停滞しました。その他、東南アジア等では、行動制限の緩和により個人消費の回復が続いたものの、デジタル関連需要の一服などを受けて輸出が減速し、景気回復ペースが鈍化する地域もありました。

わが国の景気は、総じて持ち直しました。まず、内需の面では、ウィズコロナの生活様式が浸透するなかで、個人消費がサービス支出を中心に緩やかに増加したほか、高水準の企業収益等に支えられ、設備投資は増加基調で推移しました。また、外需の面では、海外経済の減速等を背景に財輸出の増勢が鈍化したものの、10月に新型コロナウイルス感染症に係る水際対策が大幅に緩和されたことを受けて、インバウンド需要が急回復しました。

わが国の金融資本市場におきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、民間金融機関の当座預金の一部に適用するマイナス金利が維持され、短期市場金利は期末にマイナス0.02%程度となりました。一方、長期市場金利は、日本銀行が12月の金融政策決定会合で金利操作における長期金利の許容変動幅を拡大したことから、期末には0.4%台へ上昇しました。円相場は、日米の金融政策スタンスの違い等を反映し、10月にかけて1ドル150円を超えるまで円安が進みましたが、その後は米国の利上げペースの鈍化や日本銀行の政策修正などを受けて、期末には1ドル131円台まで円高に振れました。日経平均株価は、円安による輸出企業の採算改善が期待され、8月に2万9千円台へ上昇しましたが、その後は海外景気回復ペース鈍化や日本銀行による政策修正等が嫌気され、期末には2万6千円前後へ下落しました。

規制面では、6月に、上場会社等の非公開情報等の情報授受に関する銀証ファイアーウォール規制の見直し等を定めた「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等が施行されました。7月には、2017年12月に最終合意された「バーゼルⅢの最終規則文書」等に基づいたレバレッジ比率の水準上乘措置（レバレッジ・バッファー）の導入、日銀預け金を総エクスポージャーから除外する時限的措置の継続等に係る告示が公表されました。12月には、「顧客本位の業務運営の原則」に関する取り組み強化に向けた提言等を含む「金融審議会 市場ワーキング・グループ 顧客本位タスクフォース中間報告」が公表されました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の連結業務純益は、円安による為替影響に加え、国内外の法人向け貸出の増加により資金運用収支が増益となったことや付帯取引の獲得によって役務取引等収支が増益となったこと等から、前第3四半期連結累計期間比1,235億円増益の1兆292億円となりました。

与信関係費用は、前年同期に大口先へ引当を計上した反動等から、前第3四半期連結累計期間比466億円減少の1,111億円となりました。

以上の結果、経常利益は前第3四半期連結累計期間比1,652億円増益の1兆326億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間比1,412億円増益の7,660億円となりました。

主な項目の分析は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間比
連結粗利益	21,821	23,774	1,954
資金運用収支	10,901	12,738	1,837
信託報酬	40	48	8
役務取引等収支	8,695	9,019	324
特定取引収支	1,571	1,003	△568
その他業務収支	613	967	354
営業経費	△13,305	△14,277	△973
持分法による投資損益	541	795	254
連結業務純益	9,056	10,292	1,235
与信関係費用	△1,577	△1,111	466
不良債権処理額	△1,789	△1,250	539
貸出金償却	△676	△665	11
貸倒引当金繰入額	△983	△375	608
その他	△131	△210	△80
償却債権取立益	212	139	△73
株式等損益	1,347	1,382	35
その他	△153	△237	△84
経常利益	8,674	10,326	1,652
特別損益	△52	△25	27
うち固定資産処分損益	△2	△1	1
うち減損損失	△49	△24	25
税金等調整前四半期純利益	8,622	10,301	1,680
法人税等	△2,324	△2,565	△242
四半期純利益	6,298	7,736	1,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	△50	△76	△26
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,248	7,660	1,412

(注) 1 減算項目には金額頭部に△を付しております。

2 連結粗利益＝資金運用収支＋信託報酬＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支

ホールセール事業部門の連結業務純益は前第3四半期連結累計期間比294億円増益の3,896億円、リテール事業部門は同136億円減益の1,648億円、グローバル事業部門は同1,081億円増益の5,162億円、市場事業部門は同115億円増益の3,116億円となりました。

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前第3四半期 連結累計期間比	
	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益	連結粗利益	連結業務純益
ホールセール事業部門	5,116	3,332	5,564	3,896	161	294
リテール事業部門	8,608	1,623	8,480	1,648	△228	△136
グローバル事業部門	6,191	3,331	9,178	5,162	1,267	1,081
市場事業部門	3,461	3,080	3,715	3,116	143	115
本社管理等	△1,555	△2,310	△3,163	△3,531	611	△119
合計	21,821	9,056	23,774	10,292	1,954	1,235

- (注) 1 セグメントは内部管理上採用している区分によっております。
 2 本社管理等には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 3 前第3四半期連結累計期間比は、金利・為替影響等を調整しております。

(3) 財政状態の分析

① 貸出金

貸出金は、前連結会計年度末比 8兆1,114億円増加して98兆9,455億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
貸出金残高（末残）	908,341	989,455	81,114
うち銀行法及び再生法に基づく債権	11,576	10,329	△1,247
うち住宅ローン（注）	112,372	111,407	△964

（注） 当社国内銀行子会社の単体計数を単純合算して表示しております。

〔ご参考〕 国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前連結会計年度末		当第3四半期連結会計期間末	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	56,166,187	100.00	58,259,726	100.00
製造業	8,507,790	15.15	8,738,875	15.00
農業、林業、漁業及び鉱業	285,983	0.51	290,503	0.50
建設業	712,875	1.27	875,047	1.50
運輸、情報通信、公益事業	5,703,229	10.15	5,900,184	10.13
卸売・小売業	4,711,845	8.39	5,029,023	8.63
金融・保険業	2,814,300	5.01	3,181,966	5.46
不動産業、物品貸貸業	11,139,355	19.83	11,820,482	20.29
各種サービス業	4,856,087	8.65	4,871,567	8.36
地方公共団体	512,841	0.91	500,069	0.86
その他	16,921,876	30.13	17,052,004	29.27
海外及び特別国際金融取引勘定分	34,667,869	100.00	40,685,738	100.00
政府等	441,474	1.27	451,529	1.11
金融機関	2,710,372	7.82	2,849,150	7.00
商工業	28,370,151	81.83	33,815,057	83.11
その他	3,145,870	9.08	3,570,000	8.78
合計	90,834,056	—	98,945,464	—

（注） 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

また、銀行法及び再生法に基づく債権は以下のとおりであります。

銀行法及び再生法に基づく債権は、前連結会計年度末比1,247億円減少して1兆329億円となりました。その結果、不良債権比率は前連結会計年度末比0.20%低下して0.88%となりました。債権区分別では、破産更生債権及びこれらに準ずる債権が49億円減少して944億円、危険債権が594億円減少して5,845億円、要管理債権が604億円減少して3,540億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
破産更生債権及びこれらに準ずる 債権	993	944	△49
危険債権	6,439	5,845	△594
要管理債権	4,144	3,540	△604
三月以上延滞債権	136	143	7
貸出条件緩和債権	4,009	3,397	△612
合計 ①	11,576	10,329	△1,247
正常債権	1,060,195	1,161,963	101,768
総計 ②	1,071,770	1,172,291	100,521
不良債権比率 (=①/②)	1.08%	0.88%	△0.20%

② 有価証券

有価証券は、前連結会計年度末比7兆3,923億円減少して31兆1,464億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
有価証券	385,387	311,464	△73,923
国債	157,742	95,136	△62,606
地方債	11,712	11,528	△184
社債	26,406	26,582	176
株式	39,434	37,613	△1,821
うち時価のあるもの	32,423	29,997	△2,426
その他の証券	150,093	140,606	△9,487

(注) 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式が含まれております。

また、有価証券等の評価損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
満期保有目的の債券	△2	△18	△16
その他有価証券	22,772	14,308	△8,464
うち株式	20,337	17,573	△2,763
うち債券	△501	△1,307	△807
その他の金銭の信託	—	—	—
合計	22,770	14,290	△8,480

③ 繰延税金資産（負債）

繰延税金資産は、前連結会計年度末比176億円増加して843億円となりました。また、繰延税金負債は、前連結会計年度末比1,745億円減少して1,011億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
繰延税金資産	667	843	176
繰延税金負債	△2,756	△1,011	1,745

④ 預金

預金は、前連結会計年度末比7兆884億円増加して155兆6,739億円となりました。また、譲渡性預金は、前連結会計年度末比7,408億円増加して13兆8,106億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
預金	1,485,855	1,556,739	70,884
国内	1,229,500	1,247,030	17,529
海外	256,354	309,709	53,355
譲渡性預金	130,698	138,106	7,408

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

⑤ 純資産の部

純資産の部合計は、12兆4,756億円となりました。このうち株主資本合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や剰余金の配当等の結果、前連結会計年度末比4,144億円増加して10兆3,530億円となりました。また、その他の包括利益累計額合計は、前連結会計年度末比1,466億円減少して2兆130億円となりました。

(単位：億円)

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末比
純資産の部合計	121,973	124,756	2,782
うち株主資本合計	99,386	103,530	4,144
うちその他の包括利益累計額合計	21,596	20,130	△1,466

(4) 国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比1,837億円増益の1兆2,738億円、信託報酬は同8億円増益の48億円、役員取引等収支は同324億円増益の9,019億円、特定取引収支は同568億円減益の1,003億円、その他業務収支は同354億円増益の967億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比1,243億円減益の5,431億円、信託報酬は同8億円増益の48億円、役員取引等収支は同107億円減益の6,704億円、特定取引収支は同1,105億円減益の△54億円、その他業務収支は同573億円増益の782億円となりました。

海外の資金運用収支は前第3四半期連結累計期間比3,483億円増益の9,027億円、役員取引等収支は同429億円増益の2,420億円、特定取引収支は同537億円増益の1,057億円、その他業務収支は同204億円減益の190億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	667,412	554,409	△131,679	1,090,142
	当第3四半期連結累計期間	543,104	902,712	△172,016	1,273,801
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	714,327	651,932	△9,133	1,357,126
	当第3四半期連結累計期間	914,542	1,666,988	△52,188	2,529,341
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	46,914	97,522	122,546	266,984
	当第3四半期連結累計期間	371,437	764,275	119,827	1,255,540
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	4,011	—	—	4,011
	当第3四半期連結累計期間	4,788	—	—	4,788
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	681,098	199,088	△10,646	869,540
	当第3四半期連結累計期間	670,424	241,951	△10,478	901,897
うち役員取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	824,928	229,838	△16,431	1,038,336
	当第3四半期連結累計期間	810,756	279,465	△16,869	1,073,352
うち役員取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	143,829	30,749	△5,784	168,795
	当第3四半期連結累計期間	140,332	37,513	△6,391	171,455
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	105,137	51,953	—	157,091
	当第3四半期連結累計期間	△5,394	105,666	—	100,271
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	106,874	52,671	△2,322	157,223
	当第3四半期連結累計期間	10,788	106,846	△8,891	108,742
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	1,736	717	△2,322	132
	当第3四半期連結累計期間	16,182	1,179	△8,891	8,470
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	20,886	39,463	917	61,267
	当第3四半期連結累計期間	78,178	19,035	△527	96,686
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	112,695	88,927	△367	201,255
	当第3四半期連結累計期間	247,257	121,860	△1,186	367,931
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	91,809	49,463	△1,284	139,988
	当第3四半期連結累計期間	169,078	102,825	△658	271,244

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社（海外店を除く）及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
第五種優先株式	167,000
第七種優先株式	167,000
第八種優先株式	115,000
第九種優先株式	115,000
計	3,000,564,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,374,691,194	同左	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場) ニューヨーク証券 取引所(注)1	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式 (注)2, 3
計	1,374,691,194	同左	—	—

(注) 1 米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

2 提出日現在の発行数には、2023年2月1日からこの四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	1,374,691,194	—	2,342,537,027	—	1,564,013,880

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容を把握しておらず、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

(2022年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,466,100 (相互保有株式) 普通株式 200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,368,819,900	13,688,199	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式（注）1
単元未満株式	普通株式 2,404,994	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式（注）2
発行済株式総数	1,374,691,194	—	—
総株主の議決権	—	13,688,199	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2,900株（議決権29個）含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式27株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式48株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2022年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内 一丁目1番2号	3,466,100	—	3,466,100	0.25
SMB C日興証券株式会社	東京都江東区木場一丁目 5番55号	200	—	200	0.00
計	—	3,466,300	—	3,466,300	0.25

2 【役員の状況】

- (1) 新任役員
該当ありません。
- (2) 退任役員
該当ありません。
- (3) 役職の異動
該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 四半期連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2022年10月1日 至2022年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日現在)
資産の部		
現金預け金	74,792,123	67,732,445
コールローン及び買入手形	1,965,134	8,534,488
買現先勘定	6,035,507	5,176,821
債券貸借取引支払保証金	5,649,632	5,006,489
買入金銭債権	5,370,377	5,827,112
特定取引資産	7,351,878	9,272,856
金銭の信託	310	12,163
有価証券	※1, ※2 38,538,724	※1, ※2 31,146,428
貸出金	※1 90,834,056	※1 98,945,464
外国為替	※1 2,812,104	※1 2,470,814
リース債権及びリース投資資産	228,608	237,208
その他資産	※1 10,175,873	※1 14,246,951
有形固定資産	1,457,254	1,568,623
無形固定資産	898,817	901,860
退職給付に係る資産	623,045	649,628
繰延税金資産	66,720	84,312
支払承諾見返	※1 11,722,239	※1 13,532,943
貸倒引当金	△817,784	△710,441
資産の部合計	257,704,625	264,636,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日現在)
負債の部		
預金	148,585,460	155,673,900
譲渡性預金	13,069,796	13,810,620
コールマネー及び売渡手形	1,129,999	1,411,243
売現先勘定	19,359,965	15,585,134
債券貸借取引受入担保金	1,580,580	1,124,564
コマーシャル・ペーパー	1,866,366	2,403,602
特定取引負債	6,377,968	8,982,871
借入金	18,877,990	11,713,921
外国為替	1,216,893	1,549,821
短期社債	442,000	353,000
社債	9,808,107	9,607,770
信託勘定借	2,443,873	2,277,954
その他負債	8,415,621	13,766,271
賞与引当金	89,894	48,249
役員賞与引当金	4,064	—
退職給付に係る負債	40,864	35,745
役員退職慰労引当金	1,087	1,063
ポイント引当金	25,000	27,602
睡眠預金払戻損失引当金	5,767	11,544
利息返還損失引当金	135,084	108,833
特別法上の引当金	3,902	3,902
繰延税金負債	275,570	101,112
再評価に係る繰延税金負債	29,193	28,930
支払承諾	11,722,239	13,532,943
負債の部合計	245,507,293	252,160,605
純資産の部		
資本金	2,341,878	2,342,537
資本剰余金	693,664	694,103
利益剰余金	6,916,468	7,381,273
自己株式	△13,402	△64,937
株主資本合計	9,938,608	10,352,977
その他有価証券評価差額金	1,632,080	1,031,941
繰延ヘッジ損益	△80,061	△59,970
土地再評価差額金	36,320	35,850
為替換算調整勘定	450,143	898,475
退職給付に係る調整累計額	121,123	106,684
その他の包括利益累計額合計	2,159,606	2,012,981
新株予約権	1,475	1,185
非支配株主持分	97,641	108,419
純資産の部合計	12,197,331	12,475,564
負債及び純資産の部合計	257,704,625	264,636,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	2,995,751	4,380,252
資金運用収益	1,357,126	2,529,341
(うち貸出金利息)	980,481	1,693,720
(うち有価証券利息配当金)	243,704	299,487
信託報酬	4,011	4,788
役務取引等収益	1,038,336	1,073,352
特定取引収益	157,223	108,742
その他業務収益	201,255	367,931
その他経常収益	※1 237,797	※1 296,095
経常費用	2,128,378	3,347,642
資金調達費用	266,984	1,255,540
(うち預金利息)	61,672	468,078
役務取引等費用	168,795	171,455
特定取引費用	132	8,470
その他業務費用	139,988	271,244
営業経費	1,330,490	1,427,747
その他経常費用	※2 221,986	※2 213,183
経常利益	867,373	1,032,609
特別利益	※3 1,531	※3 1,317
特別損失	※4 6,752	※4 3,794
税金等調整前四半期純利益	862,152	1,030,131
法人税等	232,354	256,525
四半期純利益	629,798	773,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,003	7,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	624,795	766,021

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	629,798	773,606
その他の包括利益	57,989	△142,078
その他有価証券評価差額金	△44,753	△591,145
繰延ヘッジ損益	△71,155	2,102
為替換算調整勘定	166,658	346,932
退職給付に係る調整額	△19,492	△14,413
持分法適用会社に対する持分相当額	26,733	114,445
四半期包括利益	687,788	631,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	684,272	619,865
非支配株主に係る四半期包括利益	3,515	11,661

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当ありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当ありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の処理

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じること等により算出しております。なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(追加情報)

1 連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

2 違法な安定操作取引の疑い

2022年3月24日及び4月13日、東京地方検察庁は、当社の連結子会社であるSMBC日興証券株式会社及び同社の元執行役員・社員を、違法な安定操作取引の疑いにて、それぞれ東京地方裁判所へ起訴しました。当第3四半期連結会計期間末日において、同社が金融商品取引法違反により負担すると見込まれる罰金等を合理的に見積もり、四半期連結財務諸表に反映しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日現在)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	99,256百万円	94,388百万円
危険債権額	643,881百万円	584,515百万円
要管理債権額	414,422百万円	353,981百万円
三月以上延滞債権額	13,553百万円	14,291百万円
貸出条件緩和債権額	400,868百万円	339,690百万円
小計額	1,157,560百万円	1,032,886百万円
正常債権額	106,019,459百万円	116,196,258百万円
合計額	107,177,019百万円	117,229,145百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日現在)
	1,342,460百万円	1,377,147百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
株式等売却益	152,024百万円	株式等売却益	183,327百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入額	98,303百万円	貸出金償却	66,472百万円
貸出金償却	67,563百万円	貸倒引当金繰入額	37,533百万円
		株式等売却損	28,046百万円

※3 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
固定資産処分益	1,531百万円	固定資産処分益	1,317百万円

※4 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減損損失	4,890百万円	減損損失	2,365百万円
固定資産処分損	1,773百万円	固定資産処分損	1,429百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	165,260百万円	177,140百万円
のれんの償却額	12,543百万円	21,954百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	130,190	95	2021年 3月31日	2021年 6月30日	利益剰余金
2021年11月12日 取締役会	普通株式	143,936	105	2021年 9月30日	2021年 12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	143,936	105	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	157,690	115	2022年 9月30日	2022年 12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	511,600	860,800	619,100	346,100	△155,546	2,182,054
営業経費	△225,300	△700,400	△329,900	△67,200	△7,690	△1,330,490
その他	46,900	1,900	43,900	29,100	△67,731	54,069
連結業務純益	333,200	162,300	333,100	308,000	△230,968	905,632

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	556,400	848,000	917,800	371,500	△316,256	2,377,444
営業経費	△219,500	△686,200	△470,300	△82,800	31,053	△1,427,747
その他	52,700	3,000	68,700	22,900	△67,847	79,453
連結業務純益	389,600	164,800	516,200	311,600	△353,050	1,029,150

- (注) 1 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
2 「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
3 「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
4 第1四半期連結会計期間の期首より、Fullerton India Credit Company Limited及びその連結子会社1社の報告セグメントを「本社管理等」から「グローバル事業部門」へ変更しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	905,632
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	183,728
その他経常費用	△221,986
四半期連結損益計算書の経常利益	867,373

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
連結業務純益	1,029,150
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	216,642
その他経常費用	△213,183
四半期連結損益計算書の経常利益	1,032,609

(注) 損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(金融商品関係)

金融商品関係について記載すべき重要なものはありません。

(有価証券関係)

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	25,741	25,522	△218
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	25,741	25,522	△218

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,546	71,974	△571
地方債	77,797	76,566	△1,231
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	150,343	148,540	△1,802

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,203,355	3,237,013	2,033,658
債券	19,610,383	19,560,308	△50,074
国債	15,821,296	15,774,197	△47,099
地方債	1,154,551	1,145,496	△9,054
社債	2,634,535	2,640,615	6,080
その他	14,473,249	14,766,875	293,625
合計	35,286,988	37,564,198	2,277,209

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	1,237,026	2,994,334	1,757,308
債券	13,304,993	13,174,251	△130,741
国債	9,516,699	9,441,018	△75,681
地方債	1,107,364	1,075,020	△32,344
社債	2,680,928	2,658,213	△22,715
その他	13,779,371	13,583,621	△195,750
合計	28,321,390	29,752,207	1,430,816

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

3 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。前連結会計年度におけるこの減損処理額は4,688百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間におけるこの減損処理額は591百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当ありません。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	310	310	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	311	311	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	142,753,490	2,663	2,663
	金利オプション	450,578,969	394,362	394,362
店頭	金利先渡契約	12,575,210	△28	△28
	金利スワップ	661,604,364	△121,168	△121,168
	金利スワップション	26,687,532	△10,506	△10,506
	キャップ	107,838,182	△505,738	△505,738
	フロアー	7,576,704	4,260	4,260
	その他	14,037,668	58,115	58,115
合 計		—	△178,039	△178,039

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	152,966,324	4,840	4,840
	金利オプション	365,072,337	851	851
店頭	金利先渡契約	26,086,124	10,609	10,609
	金利スワップ	1,074,014,596	△272,442	△272,442
	金利スワップション	43,083,821	8,276	8,276
	キャップ	123,395,008	△1,593,575	△1,593,575
	フロアー	14,194,003	14,879	14,879
	その他	34,857,233	116,331	116,331
合 計		—	△1,710,229	△1,710,229

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	10,758	△103	△103
店頭	通貨スワップ	86,400,103	615,163	242,608
	通貨スワップション	693,027	91	91
	為替予約	86,861,074	△184,625	△184,625
	通貨オプション	9,911,292	△24,867	△24,867
合 計		—	405,658	33,103

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	18,099	144	144
店頭	通貨スワップ	87,257,110	1,477,841	439,468
	通貨スワップション	2,398,080	17,753	17,753
	為替予約	109,229,551	△244,707	△244,707
	通貨オプション	9,333,614	△25,525	△25,525
合 計		—	1,225,505	187,132

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,228,695	△22,042	△22,042
	株式指数オプション	1,252,614	△47,940	△47,940
店頭	有価証券店頭オプション	249,895	22,992	22,992
	有価証券店頭指数等スワップ	330,918	48,697	48,697
合 計		—	1,707	1,707

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	1,309,177	4,001	4,001
	株式指数オプション	730,486	△18,424	△18,424
店頭	有価証券店頭オプション	243,948	27,035	27,035
	有価証券店頭指数等先渡取引	1,474	△18	△18
	有価証券店頭指数等スワップ	201,577	45,868	45,868
合 計		—	58,463	58,463

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	8,027,933	△3,306	△3,306
	債券先物オプション	30,275	12	12
店頭	債券先渡契約	59,827	1,438	1,438
	債券店頭オプション	96,516	△31	△31
合 計		—	△1,886	△1,886

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	債券先物	3,960,022	△563	△563
	債券先物オプション	75,234	136	136
店頭	債券先渡契約	273	△14	△14
	債券店頭オプション	346,372	△1,163	△1,163
合 計		—	△1,605	△1,605

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	11,185	1,210	1,210
店頭	商品スワップ	138,269	297	297
	商品オプション	3,790	△490	△490
合 計		—	1,016	1,016

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	商品先物	27,954	△589	△589
店頭	商品スワップ	75,412	3,801	3,801
	商品オプション	37,237	△253	△253
合 計		—	2,958	2,958

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
- 2 商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,981,181	△1,352	△1,352
合 計		—	△1,352	△1,352

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2022年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	2,797,495	3,435	3,435
合 計		—	3,435	3,435

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	2,995,751	4,380,252
うち役務取引等収益	1,038,336	1,073,352
預金・貸出業務	139,448	192,640
為替業務	106,576	110,550
証券関連業務	135,417	92,572
代理業務	6,787	6,979
保護預り・貸金庫業務	3,969	4,043
保証業務	60,652	63,760
クレジットカード関連業務	247,583	279,822
投資信託関連業務	140,761	110,316
その他	197,141	212,666

(注) 預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	455.82	559.36
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	624,795	766,021
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	624,795	766,021
普通株式の期中平均株式数	千株	1,370,711	1,369,461
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	455.62	559.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円	—	—
(うち連結子会社及び持分法 適用の関連会社の潜在株式 による調整額)	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	602	469
(うち新株予約権)	千株	602	469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

2 【その他】

中間配当（会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当）

2022年11月14日開催の取締役会において、第21期の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 157,690百万円

1株当たりの中間配当金 115円

効力発生日及び支払開始日 2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社三井住友フィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏 弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仁木 一 秀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 文 兵 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三井住友フィナンシャルグループの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【会社名】 株式会社三井住友フィナンシャルグループ

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 太田 純

【最高財務責任者の役職氏名】 執行役専務 中島 達

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社執行役社長太田純及び最高財務責任者中島達は、当社の第21期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)の四半期報告書の記載内容が、すべての重要な点において、金融商品取引法令に基づき適正であることを確認しました。

2 【特記事項】

特記事項はございません。